



株式会社ジョイフル
〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131(代)
<http://www.joyfull.co.jp/>

Business Report 2017

第43期
通期事業報告書
平成29年1月1日～12月31日



Restaurant
Joyfull

Business Report 2017

第43期通期事業報告書

Joyfull
Restaurant

経営理念
Management Philosophy

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、
顧客・株主・従業員・取引先・社会の、
精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル
店員の誓い
Our Promise

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、
どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、
永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績
ハイライト
Consolidated Results



株主の皆様へ

売上高656億円を達成し、過去最高売上高を更新しました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第43期(平成29年12月期)の通期事業報告書を作成いたしましたので、
ご高覧いただきますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産面に持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、外食業界においては、消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、就労人口不足による人件費の更なる上昇に加え、北朝鮮やIS問題など地政学リスクの拡大に伴う世界経済の先行き不透明感の高まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、地域に根ざした「いちばん身近なレストラン」として、当社のビジネスモデルの根幹である「お打ちち感を中心とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、商品力および提供品質の向上を軸に、多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進しました。その一方で、苦渋の決断ではありましたが、10月のグランドメニュー改定時に全面的な価格の見直しをさせていただきました。就労人口不足にともなう人件費の上昇などに経費節減などの自助努力だけでは対応が難しくなったことが背景にあります。

ジョイフルブランドの新規出店は、近畿以東を中心に新店14店。退店は2店となりました。また、旧型店舗については、完全分煙を採用した新型店舗に108店舗をリニューアルしました。

新業態開発については、大分県を中心に「ごはん処 喜楽や」を新たに7店出店しました。また、大分市に新業態3店「蕎麦居酒屋 二五十」「グーカレー」「pure juice」をオープンさせました。

以上の結果、当期連結累計期間におきましては、売上高は約656億4千2百万円。営業利益21億5千8百万円、経常利益22億2千0百万円となりました。

減益となった理由は、新規出店にともなう費用の増加、就労人口不足に伴う人件費の上昇、リニューアル工事にともなう減価償却費・修繕費等の増加によるものです。

なお、本年は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件等につき、前年以上に減損損失を計上いたしました。また、退店にともなう店舗閉鎖損失も計上いたしました。これにより、親会社株主に帰する当期純利益は、3億0千6百万円となりました。

ジョイフルは創立50周年に向けて飛躍的に成長するべくさまざまな取り組みを行っております。決算期の変更もその施策のひとつとなります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
穴見 くるみ

「ファミリーレストラン ジョイフルにおける取り組み」

1. 営業力強化

平成29年度も、「地域でいちばん身近なレストラン」として、お子様からご年配のお客様まで気軽にご利用いただけるよう、「お値打ち感が感じられる商品の開発」「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組みました。

【グランドメニュー改定とフェアの実施】

グランドメニューの改定は、2回(5月・10月)実施しました。平成28年度より1回少なく、これにより継続的かつ安定した食材購買が実現できたため、原材料価格の低減を図ることができました。その結果、原価率は33.1%となり、売上総利益が2.7%増となりました。グランドメニューの改定回数を削減する一方で、フェアを8回実施し、店頭での目新しさを演出いたしました。特筆すべきは本年12月に行った「ハーフパウンダーステーキ」のフェアです。ジョイフルのステーキの代名詞ともいえるハーフパウンダーステーキのフェアは、今回も大変好評を博すことができ、想定していたフェア期間終了前に商品が完売しました。



【居心地のよい空間作りへの取り組み】

お客様に繰り返しご利用いただける店舗作りの観点から、Free-WiFiの全店導入(一部店舗除く)を行いました。これは、スマートフォン等の普及に伴い高まっていたお客様からのご要望にお応えしたものです。これと同時に、店舗内におけるコンセント利用についても開放しました。また、Niantic, Inc.と株式会社ポケモンによって共同開発されたスマートフォン向け位置情報ゲームアプリ『Pokémon GO』に関してパートナー契約を結び、お客様の利用頻度向上、新規顧客開拓に取り組みました。



価格改定について

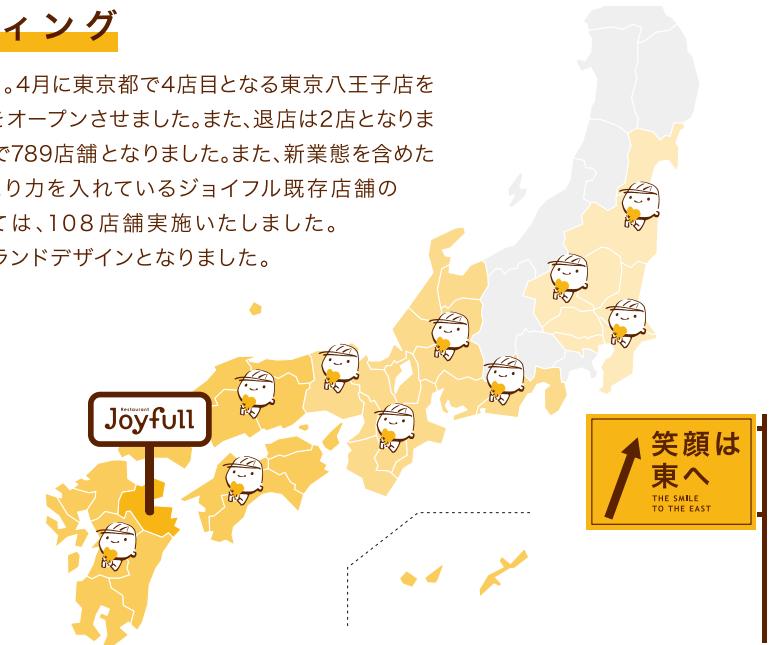
10月のグランドメニュー改定時に、苦渋の決断ではありました。しかし、全面的な価格改定を行いました。商品によって価格の上昇幅は異なりますが、平均10%前後の値上げとなります。少子高齢化にともなう人件費の上昇は経営に深刻な影響を与えています。ジョイフルの営業を支えるパートアルバイトの賃金は、2%程度この一年で上昇しました。一方、創立50周年を目指して新事業なども手がけているため、設備投資等、将来の成長に向けた原資が必要となっております。今回の価格改定はこうした状況を打破するための施策となっています。

2. 新規出店とリブランディング

平成29年度は、新店14店舗をオープンさせました。4月に東京都で4店目となる東京八王子店をオープン。また、9月には5店目となる東京稻城店をオープンさせました。また、退店は2店となりました。これにより、ジョイフルブランドの店舗は全国で789店舗となりました。また、新業態を含めた全店舗数は804店舗となりました。一方、昨年より力を入れているジョイフル既存店舗の新ブランドデザインへのリニューアルについては、108店舗実施いたしました。これにより、ジョイフル店舗の30%以上が、新ブランドデザインとなりました。

2017年オープン店一覧

- ・川尻店
- ・福岡宮若店
- ・富山魚津店
- ・東京八王子店
- ・千葉我孫子店
- ・愛知西尾店
- ・岐阜芥見店
- ・郡山鶴見担店
- ・橋本高野口店
- ・東京稻城店
- ・岐阜北方店
- ・豊川コロナワールド
- ・郡山田村店
- ・埼玉所沢店



「新業態における取り組み」

和食カフェテリア業態「ごはん処 喜楽や」は、新店7店舗を出店いたしました。これにより、「ごはん処 喜楽や」の店舗数は、全11店舗になりました。また、新業態3店「蕎麦居酒屋 二五十」「グーカレー」「pure juice」を大分県大分市にオープンさせました。



「蕎麦居酒屋 二五十」



「グーカレー」



「pure juice」

本格的な十割蕎麦を、安曇野産の生わさびを添えてリーズナブルな価格で提供する蕎麦業態。ランチは蕎麦屋、ディナーは焼き鳥などの酒の肴も提供する居酒屋。二毛作タイプの店。

最低価格300円からリーズナブルな価格で気軽にカレーが食べられるカレーショップ。セルフサービスタイプで、ごはんは盛り放題となっており、ビジネスマンや学生などをターゲットにした店。

生のフルーツをオーダーを受けてからジューサーなどで絞って提供するジューススタンド。こだわりのフレッシュジュースに加え、コーヒー、煎茶なども提供する。

「決算期の見直しについて」

ジョイフルの事業年度は毎年1月1日から12月31日までとしておりましたが、これを見直し、7月1日から6月30日へと変更いたします。これは、ジョイフルの業績への影響度が高い年間繁忙期が7月から9月となっているため、これまで第3四半期にあたっていたため、業績の見通しが立てづらいという問題がありました。今回の変更にともない、最大繁忙期の業績が第1四半期となるため、通期の見通しが立てやすくなり、また営業施策もフレキシブルに打つことが可能となります。決算期の変更は平成30年3月17日に開催予定の第43期定期株主総会にて承認されたのち、正式に移行します。連結子会社の決算期も同様に変更を行います。なお、これにともない、経過期間となる第44期については、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月決算となる予定です。

「現行ビジネスにおける取り組み」

本年度、ファミリーレストラン ジョイフルの営業にあたっては、核商品の開発に力をいれ、営業力のさらなる向上を目指します。また、少子高齢化、働き方改革などの時流に従い、店舗のスクラップ＆ビルトを積極的に行って参ります。

1. 商品力強化

本年は核商品の確立に力をいれます。現在ジョイフルでは、100商品程度をメニュー帳に掲載しておりますが、その中でも看板メニューと呼ぶにふさわしい核商品作りを目指します。ジョイフルでは昨年から新ハンバーグ「しんけんハンバーグ」の開発を続けてきました。「しんけん」とは大分の方言「しらしんけん（一生懸命の意）」に由来しています。本年1月末から、同ハンバーグのフェアをスタートしましたが、おかげさまでお客様から大変好評をいただき、核商品となる手応えを感じております。今後、さらなる改良を加え、多くのお客様にご注文いただける商品へと育てて参ります。



しんけんハンバーグ

2. 新規出店とリニューアル

本年は新規出店を最小限に抑えるかたわら、各店舗の売上状況をもとに店舗のスクラップ＆ビルトを積極的に行う予定です。減損損失を抑え、利益の出るビジネス構造へと変革します。



3. 採用と定着

ジョイフルでは、就労人口不足への対策として、採用と定着に引き続き力を入れて参ります。本年4月1日より、パート・アルバイト従業員全員を、無期労働契約へ転換いたします。また、店舗で働く正社員の所定休日を105日から120日に引き上げるほか、有給休暇の発生タイミングを現在の就労6ヶ月後から、就労時に変更します。職場環境の改善を行うことで、採用と定着を進めます。



※商品イメージ写真は実際に店舗で提供される盛付とは異なります。

「創立50周年に向けた将来への取り組み」

創立50周年に外食上位10社にランクインすべく、ジョイフルでは本年も昨年に引き続きさまざまな取り組みを行います。特に重点を置いているのは、「労働生産性の向上」と「海外進出」、そして「M&A」です。少子高齢化が進む中、労働力の確保は年々厳しさを増してきております。また、将来を考えるに、人口が減り続ける日本において飲食業が成長するという考えには限界があります。ジョイフルでは、将来にわたり成長し続けられるよう、活動を続けて参ります。

1. 労働生産性の向上

雇用環境が厳しさを増す中、ジョイフルでは労働生産性向上を目指します。ファミリーレストランジョイフルはテーブルサービス業態であり、人手がかかる仕組みです。これまで労働生産性の向上には努めてきましたが、本年からは抜本的なオペレーションの見直しに取り組み、構造改革を果たします。また、セルフサービス型の業態開発にも力を入れます。これは、都心型、狭小店舗開発への挑戦もあります。2016年9月にオープンした「ごはん処 喜楽や」や、昨年10月にオープンした「グーカレー」もそうしたコンセプトをもとに設計された業態となります。本年1月には、「立ち食い蕎麦 二五〇」も、東京・赤坂にオープンさせました。まだ手探りの部分も多く、日々運営を見直しながらビジネスを行っておりますが、早期にチェーン化できるよう取り組んで参ります。



立ち食い蕎麦 二五〇

2. 海外進出の加速

2016年10月に台湾の台北地区に1号店を出店。2017年には2号店を出店しました。2号店は台中地区で、ショッピングモールへの出店となりました。本年は台湾において5店舗の出店を予定しております。これにより、台湾での出店は全7店となる予定です。台北、台中を中心に、まずは台湾でのチェーン化を目指し、積極的に出店をしてまいります。



台湾ジョイフル 2号店

3. M&Aの検討

ジョイフルが売上高を飛躍的に伸ばすため、新業態の開発、海外進出の加速に加え、M&Aなどの取り組みについても前向きに検討して参ります。

連結 財務諸表

Consolidated
Financial
Statement

資産の部

当連結会計年度末の総資産は331億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億5千9百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加30億5百万円、現金及び預金の増加24億3千万円、未収消費税等の減少14億7千4百万円によるものであります。

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は175億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億4千7百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加68億7千7百万円、未払消費税等の減少16億4千4百万円、未払法人税等の減少5億8千5百万円によるものであります。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は155億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億8千1百万円によるものであります。

Point

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流动資産	7,335	8,478
固定資産	21,149	24,667
有形固定資産	15,819	18,824
無形固定資産	118	132
投資その他の資産	5,212	5,710
→ 資産合計	28,485	33,145
負債の部		
流动負債	9,401	8,138
固定負債	3,203	9,414
→ 負債合計	12,605	17,553
純資産の部		
株主資本	15,895	15,613
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,277	10,996
自己株式	△3,772	△3,772
その他の包括利益累計額合計	△15	△22
その他有価証券評価差額金	4	6
→ 純資産合計	15,879	15,591
負債純資産合計	28,485	33,145

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、20億9千6百万円(前期比43.3%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費14億9千4百万円、減損損失12億8千9百万円、税金等調整前当期純利益7億1千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億4百万円であります。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、57億9千1百万円(前期比128.7%増)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出55億7千3百万円であります。

Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、61億2千6百万円(前期は11億1千6百万円の使用)となりました。収入は、長期借入れによる収入73億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額5億8千9百万円、長期借入金の返済による支出4億2千2百万円であります。

Point

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

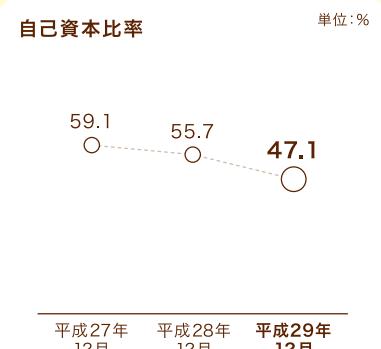
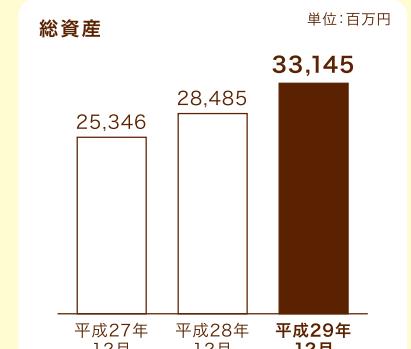
(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月31日)
→ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700	2,096
→ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△5,791
→ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	6,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51	2,430
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	3,156
現金及び現金同等物の期末残高	3,156	5,587

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月31日)
→ 売上高	64,562	65,642
売上原価	21,833	21,754
売上総利益	42,728	43,887
販売費及び一般管理費	39,636	41,729
営業利益	3,092	2,158
営業外収益合計	153	258
営業外費用合計	114	195
経常利益	3,131	2,220
税金等調整前当期純利益	2,572	713
法人税、住民税及び事業税	1,176	790
法人税等調整額	△81	△383
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477	306
当期純利益	1,477	306



株式情報
Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000 株

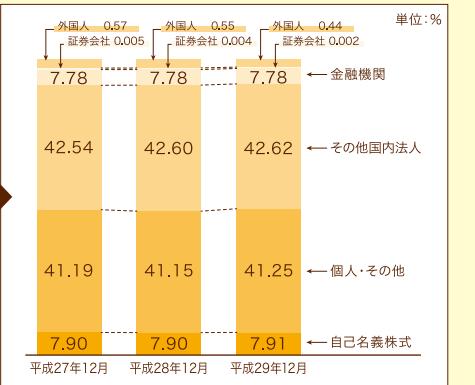
発行済株式総数
31,931,900 株

株主数
13,431 名

株式の所有者別状況

	平成27年12月31日現在		平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	1,772	6	1,572	5	818
外国人	26	183,500	23	175,900	17	140,100
金融機関	13	2,485,262	13	2,486,062	12	2,485,562
その他国内法人	86	13,584,180	91	13,603,280	98	13,610,280
個人・その他	12,459	13,153,224	12,750	13,140,994	13,298	13,170,596
自己名義株式	1	2,523,962	1	2,524,092	1	2,524,544
合 計	12,592	31,931,900	12,884	31,931,900	13,431	31,931,900

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年7月1日から6月30日
毎年11月

定時株主総会の議決権／毎年8月31日
期末配当金／毎年8月31日

中間配当金／毎年2月末(中間配当を実施する場合)

100株

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により
電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.joyfull.co.jp/>

福岡証券取引所
上場取引所

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に
お申し出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措
置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておられます。確定申告
を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいて
おります。※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

会社情報・
店舗情報
About Us

店舗一覧 店舗ネットワーク

804 店

うちFC店舗54店 ※()内はFC店舗
※2017年12月31日現在 ※新業態含む

北陸エリア

15 店

富山 7 福井 1
石川 7

東北エリア

16 店

宮城 13
福島 3

関東エリア

70 店

茨城 14 埼玉 14
栃木 13 千葉 11
群馬 13 東京 5

中部エリア

66 店

岐阜 15 愛知 32
静岡 12 三重 7

四国エリア

48 店

徳島 6 愛媛 21
香川 15 高知 6

近畿エリア

64 店

滋賀 12 兵庫 22
京都 9 奈良 7
大阪 7 和歌山 7

会社概要 (平成29年12月31日現在)

社名 株式会社ジョイフル
本社所在地 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分工場 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分配送センター 大分県大分市下郡3410番1号
熊本工場・配達センター 熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号
愛知工場 愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号

創業 昭和40年6月 資本金 60億円
立社 昭和51年5月 主な事業内容 「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開
連結子会社 株式会社ジョイフル北日本／株式会社ジョイフル関東／株式会社ジョイフル東海／株式会社ジョイフル西関東・北陸／株式会社ジョイフル中国／株式会社ジョイフル四国／株式会社ジョイフル九州・株式会社ジョイフル南九州／株式会社Rising Sun Food System／株式会社ジョイフルサービス